

2022年度 事業計画書

法人の名称 特定非営利活動法人 ダイバーシティサポートかわさき

1 事業活動方針

2021年度は3事業のモデルづくりと土台構築に重点を置き活動し、さまざまな課題とともに貴重な成果と前進を切り開くことができました。これを土台に、実践経験と教訓に学びさらに3事業の前進に向け、以下の具体的な事業展開を行うとともに、事務局体制、財政の強化、会員の拡大などに積極的に取り組む。

2 事業内容

(1) ダイバーシティ就労・自立サポート事業

ア 就労・自立支援

- ・内 容 生活や就労に困難を抱える若者たちを「人と人をつなぎ」、ダイバーシティ経営を「共に創る」をキーワードに、一人ひとりの就労・自立を前進させる。

イ ボランティアサポーターの組織と支援の仕組づくり

- ・内 容 地域住民と職場の仲間がサポーターとなり、困難や悩み、困りごとを支援する「ボランティアサポーター」を組織し、サポーターによる支援の仕組みを構築する。
- ・日 時 通年
- ・場 所 川崎市内
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 20人程度
- ・費用見込額 100,000円

(2) ダイバーシティ経営推進サポート事業

ア 市内中小企業にダイバーシティ経営を普及する活動

- ・内 容 働く意志を持つ多様な人材を受け入れ、人を生かし経営を発展させている「ダイバーシティ経営」に挑戦する企業を広げるため、経営者団体への申し入れや経営者同士の交流・勉強会等を活発に行うとともに、当事者と経営者の交流を始め職場見学・職場実習、インターンの受け入れ企業などを広げる。さらに、ホームページやYouTube動画の発信など情報提供を活発に行う。
- ・日 時 通年
- ・場 所 川崎市内
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 中小企業 100企業
- ・費用見込額 200,000円

(3) 調査・研究・政策提言・情報発信等事業

ア 調査・研究・政策提言活動

- ・内 容 2021年度の政策提言活動として、ダイバーシティ経営を支援する条例を策定する際の基礎資料の調査、及び当該基礎資料ともなりうる「若者等」や経営者へのアンケートの作成を行い、また、ダイバーシティ経営に関する調査・研究としては、障害者雇用を研究する学者との意見交換や、行政、金

融機関の担当者との意見交換を実施した活動を踏まえ、今年度、調査・研究・政策提言活動をさらに発展させる。

当面の具体的活動として・・・

＊ 条例化に向けて必要資料・不足資料の確認

＊ 横浜市大影山先生の学習会（7月29日18時から）

＊ かわさきSDGsパートナーのプラットフォームにおけるダイバーシティ経営分科会（仮）の立ち上げ・運営（NPO外の力も借りられるようにしたい）

＊ 専修大遠山先生のゼミの力を借りてアンケートを取っていく。

- ・ 日 時 通年
- ・ 場 所 事務所等
- ・ 従事者人員 6人
- ・ 受益対象者 不特定多数
- ・ 費用見込額 300,000円

（情報発信活動については、担当部署を今後検討する）

（4）事務局活動

- ・ 事務局活動 200,000円